

平成31年度八千代市予算の概要

平成31年3月

八千代市

目 次

1	予算編成の取組	1
2	予算の概要	4
(1)	予算規模	4
(2)	一般会計歳入歳出予算の概要	5
①	歳入	5
②	歳出（目的別）	6
③	歳出（性質別）	8
(3)	継続費の状況	9
(4)	債務負担行為の状況	11
(5)	地方債の状況	21
(6)	基金の状況	22
(7)	都市計画税の使途	22
(8)	引上げ分の地方消費税収の使途	23
(9)	補助金の内訳	24
(10)	扶助費の内訳	28
(11)	一般会計主要（重点）事業等	30
(12)	特別会計予算の概要	35
(13)	公営企業会計予算の概要	36
3	資料編	37
(1)	一般会計当初予算規模等の推移	37
(2)	一般会計当初予算節別の推移	38
(3)	決算数値から見た各指標の推移	39
(4)	予算編成方針	45

1 予算編成の取組

「財政運営の基本的計画」に係る中長期財政収支見通しでは、平成31年度において大幅な歳出超過が見込まれており、引き続き、扶助費、物件費、公債費などの増が見込まれ、経常経費のさらなる縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

このことから、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するため、平成30年9月18日付け「平成31年度予算編成方針について（依命通達）」に基づき編成した。

(1) 国の動向

平成30年8月の内閣府の「月例経済報告」によると、我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとしている。

また、国の平成31年度の概算要求では、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むため、基礎的財政収支対象経費のうち、年金・医療等及び東日本大震災からの復興対策に係る経費を除いた経費については、前年度当初予算額の90%以内とするなど、歳出全般で、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行い、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

(2) 市財政の現状と見通し

本市の財政状況は、第4次総合計画がスタートした平成23年度以降も財政力指数は県平均より高い数値でありながら、経常収支比率の高止まりなどにより、財政の硬直化が続いている。

平成29年度普通会計決算では、前年度における焼却炉施設基幹的設備改良事業の完了等で、普通建設事業費が大幅な減となったことなどにより、歳入で対前年度比3.0%の減、歳出で3.6%の減となった。また、実質収支が対前年度比40.6%増の約20億7千万円の黒字となったことにより、単年度収支は4年ぶりに約6億円の黒字に転じたものの、財政調整基金の取崩しにより、実質単年度収支では約7千万円の赤字となった。

地方債現在高と債務負担行為支出予定額を合わせた債務残高は、対前年度比1.5%、約11億円減の712億4千万円となり、公債費負担比率は前年度と同ポイントの14.1%、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は0.7ポイント減の6.8%、将来負担比率は10.7ポイント減の33.5%と一定の改善が見られたが、財政の弾力性を示す経常収支比率は0.7ポイント増の95.6%となり、財政の硬直化がより進んでいる状況である。

このような状況の中で、現在、保育園及び学童保育所の待機児童対策のほか、公共施設や道路・

橋梁の老朽化への対応、東消防署整備など、市民の安心・安全に係る施策を重点的に推進している。

市財政における今後の見通しは、歳入では、景気の回復や緑が丘西地区の人口増加を背景として、引き続き市税は堅調に推移すると見込まれるが、世界景気の下振れリスクによる国内景気の動向など、先行きには不透明な要素も多い。また、地方交付税及び臨時財政対策債に係る動向も不透明な部分が多く、引き続き注視していく必要がある。

一方、歳出では、扶助費や物件費などの経常的経費が増加基調で推移すること、また、市庁舎を始めとした公共施設や道路・橋梁の老朽化対策に係る経費に加え、消費税率の引上げに伴う影響なども歳出圧力として見込まれており、本市の財政状況は依然として厳しい状況である。

このような状況を踏まえ、「財政運営の基本的計画」に掲げた財政目標に配慮しながら、持続可能な財政運営を行っていくことが肝要である。

(3) 予算編成の基本的方針

平成31年度当初予算編成に当たっては、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいて、大幅な歳出超過が見込まれていること、また、引き続き、扶助費、物件費、公債費などの増が見込まれ、経常経費のさらなる縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

このことから、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するため、以下の基本的方針に基づき予算編成を行った。

① 第4次総合計画後期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の検証と着実な推進

第4次総合計画後期基本計画における計画事業の実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直しや先送り等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努め、同計画に掲げた施策の効果的かつ着実な推進に配慮すること。

また、まち・ひと・しごと創生総合戦略は、計画期間の最終年度に当たることから、同戦略に掲げた具体的な取組（細事業）の進捗状況を確認した上で、効率的かつ効果的な施策展開を検討し、目標の達成に向けた取組を推進すること。

② 喫緊の行政課題への的確な対応

公共施設の老朽化対策や待機児童対策などの子育て支援策など、市民の安心・安全に関する喫緊の行政課題に対応するための経費を、優先度を考慮しながら適切に予算要求すること。また、公共施設の老朽化対策に当たっては、公共施設等総合管理計画の趣旨に鑑み、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。

③ 行財政改革の積極的な推進

第2次行財政改革大綱後期推進計画に掲げた取組項目の適切な推進、徹底した事務事業の見直し、収入確保の取組の強化、スクラップアンドビルドの徹底を図るものとし、積極的に予算要求に反映させること。

また、新規・拡充事業については、既存事業の見直しを前提とし、実施の必要性を厳しく見極

め、目指すべき成果目標と後年度の負担を明らかにした上で必要な経費を要求すること。

④ 使用料・手数料の見直し

受益者負担の原則に立ち、使用料・手数料設定ガイドラインに基づき、施設等の維持管理・運営に係る経費及び特定の者のためにする事務に係る経費を算出し、適正な使用料・手数料の設定を行うこと。

⑤ 補助金等の見直し

市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を検証して、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすることとし、検討結果を要求に反映させること。

2 予算の概要

(1) 予算規模

平成31年度の一般会計の予算規模は568億5,000万円で、前年度と比較して13億1,200万円の増額で、2.4%の増となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、320億1,599万1千円となり、前年度と比較して2億1,903万8千円の増額で、0.7%の増となっています。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて、115億9,629万3千円で、前年度と比較して17億3,726万4千円の減額で、13.0%の減となっています。

これにより一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は、1,004億6,228万4千円で、前年度と比較して2億622万6千円の減額で、0.2%の減となっています。

(単位：千円，%)

区 分		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計		56,850,000	55,538,000	1,312,000	2.4
特別 会計	国民健康保険事業	17,498,958	17,848,197	△ 349,239	△ 2.0
	介護保険事業	12,087,179	11,565,400	521,779	4.5
	墓地事業	55,036	61,341	△ 6,305	△ 10.3
	後期高齢者医療	2,374,818	2,322,015	52,803	2.3
	小 計	32,015,991	31,796,953	219,038	0.7
公営 企業 会計	水道事業	6,527,234	7,106,613	△ 579,379	△ 8.2
	公共下水道事業	5,069,059	6,226,944	△ 1,157,885	△ 18.6
	小 計	11,596,293	13,333,557	△ 1,737,264	△ 13.0
合 計		100,462,284	100,668,510	△ 206,226	△ 0.2

(2) 一般会計歳入歳出予算の概要

① 歳入

(単位：千円，%)

区 分	平成31年度 当初予算額		平成30年度 当初予算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比			
自 主 財 源	1. 市税	29,417,491	51.7	28,668,335	51.6	749,156	2.6
	14. 分担金及び負担金	705,430	1.2	760,588	1.4	△ 55,158	△ 7.3
	15. 使用料及び手数料	1,519,299	2.7	1,510,169	2.7	9,130	0.6
	18. 財産収入	20,946	0.0	14,910	0.0	6,036	40.5
	19. 寄附金	34,003	0.1	50,003	0.1	△ 16,000	△ 32.0
	20. 繰入金	1,205,594	2.1	567,458	1.0	638,136	112.5
	21. 繰越金	500,000	0.9	500,000	0.9	—	—
	22. 諸収入	1,703,047	3.0	1,593,312	2.9	109,735	6.9
	小 計	35,105,810	61.7	33,664,775	60.6	1,441,035	4.3
依 存 財 源	2. 地方譲与税	362,652	0.6	372,000	0.7	△ 9,348	△ 2.5
	3. 利子割交付金	30,000	0.1	33,000	0.1	△ 3,000	△ 9.1
	4. 配当割交付金	159,000	0.3	112,000	0.2	47,000	42.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	162,000	0.3	166,000	0.3	△ 4,000	△ 2.4
	6. 地方消費税交付金	3,328,000	5.9	3,082,000	5.6	246,000	8.0
	7. ゴルフ場利用税交付金	48,000	0.1	49,000	0.1	△ 1,000	△ 2.0
	8. 自動車取得税交付金	70,000	0.1	137,000	0.2	△ 67,000	△ 48.9
	9. 環境性能割交付金	30,000	0.1	—	—	30,000	皆 増
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	0.7	375,361	0.7	—	—
	11. 地方特例交付金	256,000	0.4	185,000	0.3	71,000	38.4
	12. 地方交付税	1,065,895	1.9	1,293,000	2.3	△ 227,105	△ 17.6
	13. 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	20,000	0.0	△ 2,000	△ 10.0
	16. 国庫支出金	9,287,385	16.3	8,930,311	16.1	357,074	4.0
17. 県支出金	3,993,797	7.0	3,675,753	6.6	318,044	8.7	
23. 市債	2,558,100	4.5	3,442,800	6.2	△ 884,700	△ 25.7	
小 計	21,744,190	38.3	21,873,225	39.4	△ 129,035	△ 0.6	
合 計	56,850,000	100.0	55,538,000	100.0	1,312,000	2.4	

自主財源は、分担金及び負担金で5,515万8千円、寄附金で1,600万円の減額となりましたが、市税が7億4,915万6千円、繰入金が6億3,813万6千円、諸収入が1億973万5千円などの増額となったため、全体では14億4,103万5千円、4.3%の増となっています。

依存財源では、国庫支出金が3億5,707万4千円、県支出金が3億1,804万4千円、地方消費税交付金が2億4,600万円などの増額となりましたが、市債が8億8,470万円、地方交付税が2億2,710万5千円、自動車取得税交付金が6,700万円などの減額となったため、全体では1億2,903万5千円、0.6%の減となっています。

② 歳出(目的別)

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
1. 議会費	396,624	0.7	375,981	0.7	20,643	5.5
2. 総務費	5,959,151	10.5	6,034,357	10.9	△ 75,206	△ 1.2
3. 民生費	25,660,565	45.1	24,009,230	43.2	1,651,335	6.9
4. 衛生費	5,435,721	9.6	5,202,963	9.4	232,758	4.5
5. 労働費	12,058	0.0	12,190	0.0	△ 132	△ 1.1
6. 農林水産業費	301,715	0.5	290,338	0.5	11,377	3.9
7. 商工費	515,521	0.9	498,357	0.9	17,164	3.4
8. 土木費	3,337,914	5.9	3,109,500	5.6	228,414	7.3
9. 消防費	2,904,357	5.1	2,734,570	4.9	169,787	6.2
10. 教育費	6,385,071	11.2	7,418,904	13.4	△ 1,033,833	△ 13.9
11. 公債費	5,793,568	10.2	5,696,650	10.2	96,918	1.7
12. 諸支出金	47,735	0.1	54,960	0.1	△ 7,225	△ 13.1
13. 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合計	56,850,000	100.0	55,538,000	100.0	1,312,000	2.4

構成比を高い順で見ると、民生費(45.1%)、教育費(11.2%)、総務費(10.5%)、公債費(10.2%)、衛生費(9.6%)、土木費(5.9%)、消防費(5.1%)となっています。

また、増減額を見ると、民生費(16億5,133万5千円)、衛生費(2億3,275万8千円)、土木費(2億2,841万4千円)、消防費(1億6,978万7千円)、公債費(9,691万8千円)などで増となりましたが、教育費(10億3,383万3千円)、総務費(7,520万6千円)などで減額となりました。

さらに、増減率を見ると、増加したものは土木費(7.3%)、民生費(6.9%)、消防費(6.2%)、議会費(5.5%)、衛生費(4.5%)が主なもので、減少したものは教育費(13.9%)、諸支出金(13.1%)などとなっています。

《増減内容》

1款 議会費

議員報酬等の増額により5.5%の増となっています。

2款 総務費

公共施設マネジメント事業、庁舎建設事業、支所運営管理事業などで増額となりましたが、退職手当等負担金、市議会議員選挙事業、災害対策施設整備等事業などの減額により1.2%の減となっています。

3款 民生費

児童手当支給事業，障害児通所等支援事業，国民健康保険事業特別会計繰出金などで減額となりましたが，民間保育園運営事業，保育園整備事業，母子（父子）寡婦等福祉事業，障害者自立支援事業，学童保育事業などの増額により6.9%の増となっています。

4款 衛生費

廃棄物処理企画調整事業，成人保健事業などで減額となりましたが，焼却炉施設管理事業，地域医療対策事業，リサイクル推進事業，塵芥収集事業などの増額により，4.5%の増となっています。

5款 労働費

一般職員人件費の減額により1.1%の減となっています。

6款 農林水産業費

畜産振興事業などで減額となりましたが，一般職員人件費，農業振興事業，農業生産基盤整備事業などの増額により3.9%の増となっています。

7款 商工費

中小企業資金融資事業などで減額となりましたが，一般職員人件費，商工振興事業などの増額により3.4%の増となっています。

8款 土木費

市街地整備推進事業，道路改良事業，緑地保全事業，道路橋梁補修事業などで減額となりましたが，街路建設事業，公共交通対策事業，都市公園建設事業，交通安全施設整備事業などの増額により7.3%の増となっています。

9款 消防費

水利整備事業，消防団施設管理事業などで減額となりましたが，東消防署整備事業，一般職員人件費，指令管理事業などの増額により6.2%の増となっています。

10款 教育費

コンピュータ教育事業，幼稚園教育総務事業，給食センター調理場建設事業などで増額となりましたが，小学校施設整備事業，中学校施設整備事業，一般職員人件費などの減額により13.9%の減となっています。

11款 公債費

市債管理事業（利子）で減額となりましたが，市債管理事業（元金）の増額により1.7%の増となっています。

12款 諸支出金

森林環境譲与税基金積立金などで増額となりましたが，ふるさと応援基金積立金などの減額により13.1%の減となっています。

③ 歳出（性質別）

（単位：千円，％）

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
人件費	10,641,369	18.7	11,129,049	20.0	△ 487,680	△ 4.4
扶助費	15,935,251	28.0	15,041,917	27.1	893,334	5.9
公債費	5,793,568	10.2	5,696,650	10.2	96,918	1.7
義務的経費	32,370,188	56.9	31,867,616	57.3	502,572	1.6
物件費	11,569,811	20.3	10,648,625	19.2	921,186	8.7
維持補修費	262,168	0.5	239,117	0.4	23,051	9.6
補助費等	3,072,363	5.4	2,839,792	5.1	232,571	8.2
積立金	47,327	0.1	54,407	0.1	△ 7,080	△ 13.0
貸付金	333,160	0.6	324,520	0.6	8,640	2.7
繰出金	5,017,980	8.8	4,926,226	8.9	91,754	1.9
普通建設事業費	4,077,003	7.2	4,537,697	8.2	△ 460,694	△ 10.2
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合 計	56,850,000	100.0	55,538,000	100.0	1,312,000	2.4

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度比較では、増減率は1.6%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、退職手当等負担金などの減額により4.4%の減、扶助費は、民間保育園運営に係る負担金、制度改正に伴う児童扶養手当の支給月の変更、幼稚園教育に係る施設型給付費負担金、障害者福祉サービス費等、生活保護費などの増額により5.9%の増、また、公債費は、長期債元金償還金の増額により1.7%の増となっています。

物件費は、胃がん健診業務委託、市議会議員選挙事業、教育ネットワークシステム移行に伴う小学校システムの運用終了、勝田台駅南口駅前広場予備設計業務委託などで減額となりましたが、教育ネットワークシステム運用管理業務委託、焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託、学童保育業務委託、包括施設管理業務委託、公共施設等個別施設計画等策定業務委託などの増額により8.7%の増となっています。

維持補修費は、都市公園等施設・遊具修繕などの増額により9.6%の増となっています。

補助費等は、市議会議員選挙事業、介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金などで減額となりましたが、保育園等運営費補助金、小児医療運営事業補助金などの増額により8.2%の増となっています。

貸付金は、看護師等修学資金貸付の増額により2.7%の増となっています。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金では減額となりましたが、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金などの増額により1.9%の増となっています。

普通建設事業費は、八千代台保育園改築工事、都市計画道路3・4・1号線（上高野）に係る用地取得費及び移転補償費などで増額となりましたが、小中学校校舎トイレ改修工事、みどりが丘小学校校舎等買収費、一般廃棄物第二次最終処分場用地取得費、吉橋11号線道路改良（2工区）工事などの減額により、10.2%の減となっています。

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国 県 支 出 金	地 方 債
3. 民生費	2. 児童福祉費	保育園整備	平成30年度	15,450		
			平成31年度	487,604		330,300
			計	503,054		330,300
9. 消防費	1. 消防費	東消防署整備	平成30年度	399,357		318,700
			平成31年度	864,428		691,700
			計	1,263,785		1,010,400

(単位：千円，%)

画		平成29年度末 までの 支出額	平成30年度末 までの 支出見込額	平成31年度 支出予定額	平成31年度末 までの 支出予定額	平成32年度以 降支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
源	内 訳						
その他	一般財源						
	15,450		15,450		15,450		3.1
	157,304			487,604	487,604		96.9
	172,754		15,450	487,604	503,054		100.0
	80,657		399,357		399,357		31.6
	172,728			864,428	864,428		68.4
	253,385		399,357	864,428	1,263,785		100.0

(4) 債務負担行為の状況

【新規設定分】

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
人事・給与システム運用委託	人事・給与システム運用委託に要する概定金43,549千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
総合計画及び総合戦略等策定支援業務委託	総合計画及び総合戦略等策定支援業務委託に要する概定金6,734千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
基幹情報システム運用管理業務委託	基幹情報システム運用管理業務委託に要する7,729千円の範囲内		
八千代台保育園給食調理業務委託	八千代台保育園給食調理業務委託に要する概定金43,050千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
学童保育事業委託	学童保育事業委託に要する概定金799,346千円の範囲内		
平成31年度看護師等修学資金貸付	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内		
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(維持管理業務)	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(維持管理業務)に要する概定金395,616千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
学校給食センター東八千代調理場PFI事業実施支援業務委託	学校給食センター東八千代調理場PFI事業実施支援業務委託に要する概定金13,790千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
合 計			

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
萱田小学校校舎(増築)建設費 平成9年3月21日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金175,181千円に利子相当額を加算した金額	平成9年度から平成30年度まで	176,729
萱田中学校校舎(増築)建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金280,447千円に利子相当額を加算した金額	平成10年度から平成30年度まで	212,548
東京女子医科大学附属(仮称)八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成 平成16年3月23日 議決	東京女子医科大学附属(仮称)八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成に係る概定金8,200,000千円の範囲内	平成15年度から平成30年度まで	7,559,997
(仮称)萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備費並びに運営管理費 平成17年3月23日 議決	(仮称)萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備並びに運営管理に要する概定金6,429,900千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成17年度から平成30年度まで	4,551,685

(単位：千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度から 平成36年度まで	43,549				43,549
平成31年度から 平成32年度まで	6,734				6,734
平成31年度から 平成34年度まで	7,729				7,729
平成31年度から 平成34年度まで	43,050				43,050
平成31年度から 平成34年度まで	799,346	189,096		188,262	421,988
平成31年度から 平成34年度まで	36,000				36,000
平成31年度から 平成44年度まで	395,616				395,616
平成31年度から 平成34年度まで	13,790				13,790
	1,345,814	189,096		188,262	968,456

(単位：千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度から 平成34年度まで	4,797				4,797
平成31年度から 平成35年度まで	14,505				14,505
平成31年度から 平成32年度まで	540,000				540,000
平成31年度から 平成33年度まで	629,700			173,823	455,877

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支 出（見 込） 額	
		期 間	金 額
西八千代北部地区新設小学校用地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金2,636,828千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から平成30年度まで	2,249,261
西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎等の整備に要する概定金3,480,688千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から平成30年度まで	2,189,328
西八千代北部地区新設保育園用地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に利子相当額を加算した金額	平成21年度から平成30年度まで	15,809
基幹情報システム運用管理業務委託 平成23年3月23日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金2,998,800千円の範囲内	平成23年度から平成30年度まで	1,590,701
(仮称)学校給食センター西八千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額	平成23年度から平成30年度まで	85,568
(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備費及び運営管理費 平成23年3月23日 議決	(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理に要する概定金8,099,614千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成23年度から平成30年度まで	4,006,287
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成25年9月27日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金1,970,760千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から平成30年度まで	645,172
LED防犯灯管理業務委託 平成25年12月19日 議決	LED防犯灯管理業務委託に要する概定金464,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から平成30年度まで	91,887
基幹情報システム運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する43,833千円の範囲内	平成25年度から平成30年度まで	26,565
図書資料総合管理システム運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	図書資料総合管理システム運用管理業務委託に要する概定金232,580千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成26年度から平成30年度まで	121,046
中央図書館及び市民ギャラリー管理業務委託 平成27年3月20日 議決	中央図書館及び市民ギャラリー管理業務委託に要する概定金907,200千円の範囲内	平成27年度から平成30年度まで	595,808
緑が丘図書館管理業務委託 平成27年3月20日 議決	緑が丘図書館管理業務委託に要する概定金329,452千円の範囲内	平成27年度から平成30年度まで	219,542
ちば電子申請システムサービス利用料 平成27年9月29日 議決	ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金2,370千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から平成30年度まで	761
ちば施設予約システムサービス利用料 平成27年9月29日 議決	ちば施設予約システムサービス利用に要する概定金17,641千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から平成30年度まで	8,982
平成28年度看護師等修学資金貸付 平成28年3月22日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金9,960千円の範囲内	平成28年度から平成30年度まで	6,120
福祉センター管理業務委託 平成28年12月22日 議決	福祉センター管理業務委託に要する概定金207,535千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度から平成30年度まで	85,461

(単位：千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成31年度から 平成40年度まで	159,313				159,313
平成31年度から 平成44年度まで	488,171				488,171
平成31年度から 平成41年度まで	25,761				25,761
平成31年度から 平成34年度まで	765,893				765,893
平成31年度から 平成43年度まで	242,185				242,185
平成31年度から 平成39年度まで	3,433,119				3,433,119
平成31年度から 平成36年度まで	1,046,338				1,046,338
平成31年度から 平成36年度まで	114,197				114,197
平成31年度から 平成34年度まで	17,267				17,267
平成31年度	30,542				30,542
平成31年度	198,602			1,422	197,180
平成31年度	73,181				73,181
平成31年度から 平成32年度まで	515				515
平成31年度から 平成32年度まで	4,571				4,571
平成31年度	1,800				1,800
平成31年度から 平成33年度まで	131,268			357	130,911

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支 出（見 込） 額	
		期 間	金 額
ふれあいプラザ管理業務委託 平成28年12月22日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要する概定金872,317千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度から平成30年度まで	362,863
勝田台図書館管理業務委託 平成28年12月22日 議決	勝田台図書館管理業務委託に要する概定金82,450千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度から平成30年度まで	58,803
自治体情報セキュリティクラウド利用料 平成29年3月22日 議決	自治体情報セキュリティクラウド利用に要する概定金24,264千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	6,551
ちば電子申請システムサービス利用料 平成29年3月22日 議決	ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金72千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	26
コンビニ交付システム運用管理業務委託 平成29年3月22日 議決	コンビニ交付システム運用管理業務委託に要する概定金100,497千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	47,831
平成29年度看護師等修学資金貸付 平成29年3月22日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金27,000千円の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	7,200
ホームページ運用管理業務委託 平成29年9月27日 議決	ホームページ運用管理業務委託に要する概定金35,084千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	7,485
平成33基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託 平成29年9月27日 議決	平成33基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託に要する概定金31,695千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	7,560
教育ネットワークシステム運用管理業務委託 平成29年9月27日 議決	教育ネットワークシステム運用管理業務委託に要する概定金2,594,444千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	266,267
LED道路照明灯管理業務委託 平成29年12月22日 議決	LED道路照明灯管理業務委託に要する概定金203,704千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	2,350
文化施設管理業務委託 平成29年12月22日 議決	文化施設管理業務委託に要する概定金648,792千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	139,940
有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 平成29年12月22日 議決	有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託に要する概定金440,104千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	95,309
八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 平成29年12月22日 議決	八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託に要する概定金103,753千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	22,317
やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託 平成29年12月22日 議決	やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託に要する概定金265,193千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から平成30年度まで	54,869
平成30年度看護師等修学資金貸付 平成30年3月20日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	平成30年度	
西八千代北部特定土地区画整理事業に係る環境影響評価の事後調査業務委託（供用時編） 平成30年3月20日 議決	西八千代北部特定土地区画整理事業に係る環境影響評価の事後調査業務委託（供用時編）に要する概定金9,564千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	

(単位：千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成31年度から 平成33年度まで	544,294			42,508	501,786
平成31年度	29,656				29,656
平成31年度から 平成33年度まで	19,955				19,955
平成31年度から 平成32年度まで	51				51
平成31年度から 平成35年度まで	60,585				60,585
平成31年度から 平成32年度まで	14,400				14,400
平成31年度から 平成34年度まで	30,423			9,600	20,823
平成31年度から 平成32年度まで	15,763				15,763
平成31年度から 平成36年度まで	2,546,656				2,546,656
平成31年度から 平成40年度まで	91,662				91,662
平成31年度から 平成34年度まで	569,838			227,540	342,298
平成31年度から 平成34年度まで	385,941			119,868	266,073
平成31年度から 平成34年度まで	90,659			11,828	78,831
平成31年度から 平成34年度まで	232,822			92,048	140,774
平成31年度から 平成33年度まで	31,920				31,920
平成31年度から 平成32年度まで	6,732				6,732

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
自然環境調査業務委託 平成30年3月20日 議決	自然環境調査業務委託に要する概定金7,381千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
有価物等資源化中間処理業務委託 平成30年3月20日 議決	有価物等資源化中間処理業務委託に要する概定金309,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
ちば電子調達システムサービス使用料 平成30年9月26日 議決	ちば電子調達システムサービス使用料に要する概定金20,125千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
包括施設管理業務委託 平成30年9月26日 議決	包括施設管理業務委託に要する概定金356,393千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
庁舎総合管理業務委託 平成30年9月26日 議決	庁舎総合管理業務委託に要する概定金25,410千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託 平成30年9月26日 議決	市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託に要する概定金40,012千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
小学校外国語教育指導助手派遣 平成30年9月26日 議決	小学校外国語教育指導助手派遣に要する概定金40,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
学校給食センター村上調理場調理業務委託 平成30年9月26日 議決	学校給食センター村上調理場調理業務委託に要する概定金311,705千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業実施支援業務委託 平成30年9月26日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業実施支援業務委託に要する概定金33,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
広報やちよ配布等業務委託 平成30年11月29日 議決	広報やちよ配布等業務委託に要する概定金16,064千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
広報やちよ編集・印刷業務委託 平成30年11月29日 議決	広報やちよ編集・印刷業務委託に要する概定金13,069千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
公共施設等個別施設計画等策定業務委託 平成30年11月29日 議決	公共施設等個別施設計画等策定業務委託に要する概定金39,300千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
地域福祉団体等バス車両運行業務委託 平成30年11月29日 議決	地域福祉団体等バス車両運行業務委託に要する概定金78,681千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
腸内細菌等検査業務委託 平成30年11月29日 議決	腸内細菌等検査業務委託に要する概定金4,698千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
学童保育事業委託（高津・緑が丘・睦・村上地区） 平成30年11月29日 議決	学童保育事業委託（高津・緑が丘・睦・村上地区）に要する概定金178,759千円の範囲内	平成30年度	
健診結果等集配業務委託 平成30年11月29日 議決	健診結果等集配業務委託に要する概定金1,680千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
大和田公民館・大和田図書館仮施設設備借上 平成30年11月29日 議決	大和田公民館・大和田図書館仮施設設備借上に要する概定金144,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	

(単位：千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成31年度	7,971				7,971
平成31年度から 平成37年度まで	340,052				340,052
平成31年度から 平成36年度まで	20,125			4,023	16,102
平成31年度から 平成35年度まで	356,393			1,141	355,252
平成31年度	20,601				20,601
平成31年度から 平成37年度まで	31,298				31,298
平成31年度	33,460				33,460
平成31年度から 平成34年度まで	276,439				276,439
平成31年度から 平成32年度まで	35,530				35,530
平成31年度	16,064				16,064
平成31年度	13,069			840	12,229
平成31年度から 平成32年度まで	39,300				39,300
平成31年度から 平成33年度まで	54,731				54,731
平成31年度から 平成32年度まで	4,698				4,698
平成31年度	133,236	43,094		43,314	46,828
平成31年度	1,680				1,680
平成31年度から 平成36年度まで	144,000				144,000

【既設定分】

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
衛生センターし尿処理施設運転 管理業務委託 平成30年11月29日 議決	衛生センターし尿処理施設運転管理 業務委託に要する概定金180,950千円 に消費税及び地方消費税を加算した 額の範囲内	平成30年度	
浸出水処理施設運転管理業務委託 平成30年11月29日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託に 要する概定金77,160千円に消費税及 び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
焼却炉・粗大ごみ処理施設運転 管理業務委託 平成30年11月29日 議決	焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理 業務委託に要する概定金1,567,800千 円に消費税及び地方消費税を加算した 額の範囲内	平成30年度	
道路舗装維持補修工事 平成30年11月29日 議決	道路舗装維持補修工事に要する概定 金55,540千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	平成30年度	
少年自然の家バス運行業務委託 平成30年11月29日 議決	少年自然の家バス運行業務委託に要 する概定金7,170千円に消費税及び地 方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
産業廃棄物収集運搬業務委託 平成30年11月29日 議決	産業廃棄物収集運搬業務委託に要す る概定金2,670千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
産業廃棄物処分業務委託 平成30年11月29日 議決	産業廃棄物処分業務委託に要する概 定金477千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	平成30年度	
学校給食残菜等収集運搬業務委託 平成30年11月29日 議決	学校給食残菜等収集運搬業務委託に 要する概定金3,174千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
指定管理公園管理業務委託 平成30年11月29日 議決	指定管理公園管理業務委託に要する 概定金337,452千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
県議会議員選挙ポスター掲示場 設置等業務委託 平成31年1月16日 議決	県議会議員選挙ポスター掲示場設置 等業務委託に要する概定金4,538千円 に消費税及び地方消費税を加算した 額の範囲内	平成30年度	
県議会議員選挙投票受付システム 管理委託 平成31年1月16日 議決	県議会議員選挙投票受付システム管 理委託に要する概定金5,150千円に消 費税及び地方消費税を加算した額の 範囲内	平成30年度	
県議会議員選挙事務従事者派遣 平成31年1月16日 議決	県議会議員選挙事務従事者派遣に要 する概定金4,816千円に消費税及び地 方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
県議会議員選挙スロープ借上 平成31年1月16日 議決	県議会議員選挙スロープ借上に要す る概定金980千円に消費税及び地方消 費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
八千代広域公園駐車場使用料収 納及び警備業務委託 平成31年1月16日 議決	八千代広域公園駐車場使用料収納及 び警備業務委託に要する概定金4,563 千円に消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内	平成30年度	
都市公園等管理業務委託 平成31年1月16日 議決	都市公園等管理業務委託に要する概 定金184,149千円に消費税及び地方消 費税を加算した額の範囲内	平成30年度	
ミニバラ苗購入 平成31年1月16日 議決	ミニバラ苗購入に要する概定金1,389 千円に消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内	平成30年度	
福祉系情報システム運用管理業 務委託	福祉系情報システム運用管理業務委 託に要する概定金33,686千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範 囲内	平成30年度	
合 計			25,518,628

(単位：千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成31年度から 平成33年度まで	180,950			14,802	166,148
平成31年度から 平成33年度まで	77,160				77,160
平成31年度から 平成33年度まで	1,567,800			627,120	940,680
平成31年度	55,540				55,540
平成31年度	7,170				7,170
平成31年度	2,670				2,670
平成31年度	477				477
平成31年度	3,174				3,174
平成31年度から 平成34年度まで	337,452				337,452
平成31年度	4,538	4,538			
平成31年度	5,150	5,150			
平成31年度	4,816	4,816			
平成31年度	980	980			
平成31年度	4,563				4,563
平成31年度	184,149				184,149
平成31年度	1,389				1,389
平成31年度から 平成36年度まで	33,686	4,825			28,861
	16,593,393	63,403		1,370,234	15,159,756

(5) 地方債の状況

① 平成31年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法			
防災対策	32,700	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。			
水道事業一般会計出資	40,000						
保育施設整備	330,300						
市道整備	132,200						
橋梁整備	38,700						
交通安全施設整備	31,700						
勝田市民の森整備	7,700						
西部近隣公園整備	88,600						
3・4・1号線建設	334,800						
3・4・12号線建設	1,000						
東消防署整備	691,700						
臨時財政対策	828,700						
計	2,558,100						

② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	30,857,068	29,055,198	3,829,000	3,513,867	29,370,331
(1) 総務債	3,942,563	3,224,997	72,700	725,156	2,572,541
(2) 民生債	576,404	602,858	466,700	25,148	1,044,410
(3) 衛生債	4,285,071	4,001,465	—	448,028	3,553,437
(4) 農林水産業債	461,860	408,906	—	50,957	357,949
(5) 土木債	7,081,089	6,641,932	940,900	804,100	6,778,732
(6) 消防債	370,768	526,276	691,700	75,726	1,142,250
(7) 教育債	14,139,313	13,648,764	1,657,000	1,384,752	13,921,012
2. その他	23,728,290	23,165,665	828,700	1,937,832	22,056,533
(1) 減収補てん債	59,920	30,120	—	29,360	760
(2) 減税補てん債	875,661	667,058	—	169,058	498,000
(3) 臨時税収補てん債	—	—	—	—	—
(4) 臨時財政対策債	22,792,709	22,468,487	828,700	1,739,414	21,557,773
合 計	54,585,358	52,220,863	4,657,700	5,451,699	51,426,864

※平成31年度中起債見込額には、平成30年度からの繰越明許費分2,099,600千円を含む。

(6) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
一般会計	4,710,793	547,327	961,570	4,296,550
財政調整基金	2,248,612	502,462	624,986	2,126,088
市債管理基金	808,437	82	200,000	608,519
特定目的基金	1,653,744	44,783	136,584	1,561,943
八千代こども国際平和文化基金	61,937	119	6,584	55,472
福祉基金	59,125	61	—	59,186
クリーン基金	181	1	—	182
庁舎整備基金	1,502,437	3,000	100,000	1,405,437
ふるさと応援基金	30,064	34,050	30,000	34,114
森林環境譲与税基金	—	7,552	—	7,552
特別会計	1,749,891	35,259	179,680	1,605,470
国民健康保険事業財政調整基金	621,265	497	144,452	477,310
介護給付費準備基金	1,063,289	18,935	3,001	1,079,223
市営霊園基金	65,337	15,827	32,227	48,937
定額運用基金	755,366	408	244,021	511,753
土地開発基金	755,366	408	244,021	511,753
合 計	7,216,050	582,994	1,385,271	6,413,773

(7) 都市計画税の使途

平成31年度当初予算 都市計画税予算額 2,268,899千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち 都市計画税充当額
街路事業	1,002,142	488,104	514,038	495,507
公園事業	644,525	199,100	445,425	429,367
下水道事業	703,717	—	703,717	678,348
区画整理事業	1,264	—	1,264	1,218
その他	689,309	—	689,309	664,459
合 計	3,040,957	687,204	2,353,753	2,268,899

※各事業費には事業実施のために借り入れた地方債の償還金を含む。

※下水道事業は一般会計からの繰出金等を計上。

※その他には都市計画施設である栄町公園地下自転車駐車場、清掃センター、八千代中学校の整備に係る地方債の償還金を含む。

(8) 引上げ分の地方消費税収の使途

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,370,353千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
3.1.1	社会福祉総務費	1,924,251	745,144		5,873	1,173,234
3.1.2	障害者福祉費	2,863,146	1,852,862		30	1,010,254
3.1.3	老人福祉費	3,960,271	250,232		42,031	3,668,008
3.1.4	社会福祉施設費	187,119			9,800	177,319
3.1.5	国民年金費	1,865	1,819			46
3.2.1	児童福祉総務費	1,709,610	73,319		173,341	1,462,950
3.2.2	児童措置費	3,841,820	3,180,663			661,157
3.2.3	母子・父子福祉費	713,651	244,614			469,037
3.2.4	保育園費	5,156,035	2,292,051	330,300	529,172	2,004,512
3.2.5	心身障害児通園施設費	64,238	2,777		60,115	1,346
3.2.6	児童福祉施設費	3,100				3,100
3.2.7	学童保育費	484,305	136,142		128,833	219,330
3.2.8	子ども医療費	767,999	247,957		6,969	513,073
3.3.1	生活保護総務費	266,430	11,550			254,880
3.3.2	扶助費	3,716,725	2,912,886			803,839
4.1.1	保健衛生総務費	951,767	5,802		4,280	941,685
4.1.2	予防費	1,235,765	13,855		68,406	1,153,504
4.1.5	保健センター費	11,379			260	11,119
合 計		27,859,476	11,971,673	330,300	1,029,110	14,528,393

※一般職員人件費は除く。

(9) 補助金の内訳

歳出科目	名 称	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,680	4,648	32
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,187	1,100	87
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	7,005	7,294	△ 289
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯維持管理補助金	1,029	1,029	—
	集会施設管理運営補助金	7,181	7,695	△ 514
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	10,442	2,498	7,944
	市民組織補助金	15,214	15,481	△ 267
	自治会連合会補助金	300	300	—
	市民活動団体支援金	5,906	4,160	1,746
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	33,493	44,179	△ 10,686
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	25,600	34,384	△ 8,784
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	99,665	102,507	△ 2,842
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	—
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	12,656	12,656	—
	知的障害者生活ホーム運営補助金	876	1,752	△ 876
	身体障害者福祉会運営費補助金	26,158	29,920	△ 3,762
	障害者グループホーム運営補助金	5,225	4,632	593
	重度重複障害者受入運営補助金	5,280	5,280	—
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	7,337	7,337	—
	シルバー人材センター運営費補助金	20,000	21,110	△ 1,110
	介護職員初任者研修費用助成事業補助金	800	1,000	△ 200
	高齢者短期人間ドック助成金	8,000	7,650	350
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	22,840	20,130	2,710
3.2.4 保育園費	保育園等施設整備事業費補助金	330,282	271,155	59,127
	保育園等運営費補助金	634,953	524,375	110,578
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	1,800	1,800	—

歳出科目	名 称	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.4 保育園費	保育士処遇改善事業費補助金	180,180	141,840	38,340
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,366	5,439	△ 73
	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	600	—	600
	保育教諭確保のための資格取得支援事業費補助金	100	—	100
4.1.1 保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業助成金	210	210	—
	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	170,000	170,000	—
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金	100,000	100,000	—
	小児医療運営事業補助金	100,000	—	100,000
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	250	250	—
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	9,820	9,110	710
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	20,336	14,236	6,100
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	459	359	100
5.1.1 労働諸費	高年齢者等雇用促進奨励金	1,060	1,060	—
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	456	394	62
	農業経営基盤強化資金利子補給金	4	7	△ 3
	農業次世代人材投資資金	6,750	6,750	—
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	—
	飼料用米等拡大支援事業補助金	1,204	1,211	△ 7
	新規需要米生産・出荷事業補助金	153	168	△ 15
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	823	712	111
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	1,900	524	1,376
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	274	274	—
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	480	446	34
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	—
	家畜防疫事業補助金	907	955	△ 48
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	1,530	3,254	△ 1,724
	多面的機能発揮促進事業補助金	5,185	1,983	3,202

歳出科目	名 称	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度 増減額
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	583	3,710	△ 3,127
	商店街・商業活性化推進事業補助金	2,025	1,750	275
	八千代商工会議所運営補助金	20,160	20,160	—
	中小企業資金融資利子補給金	30,114	31,385	△ 1,271
	創業支援資金利子補給金	968	816	152
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	22,000	22,000	—
	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,800	—
	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	—
8.2.4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	—
	東洋バスICカードシステム整備費補助金	38,896	—	38,896
	八千代台駅西口エレベーター設置費補助金	92,266	—	92,266
	八千代台駅西口エレベーター設置関連工事費補助金	11,000	—	11,000
	木造住宅耐震診断費補助金	1,200	1,200	—
	木造住宅耐震改修費補助金	4,500	5,000	△ 500
	木造住宅リフォーム費補助金	2,700	3,000	△ 300
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	600	—	600
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	1,062	1,125	△ 63
	環境緑化公社公益目的事業補助金	62,000	62,000	—
9.1.1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許取得補助金	500	500	—
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,350	—
10.3.2 教育振興費	小中学校各種大会派遣事業補助金	387	361	26
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	22,306	14,981	7,325
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	180	180	—
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	416	410	6
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—
10.5.8 生涯学習振興費	文化・スポーツ振興財団運営費補助金	59,557	62,000	△ 2,443
10.5.11 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	965	965	—
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	650	650	—

歳出科目	名 称	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.5.11 青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	—
10.5.12 スポーツ推進費	体育協会運営事業補助金	6,102	6,102	—
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	574	514	60
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	800	800	—
	レクリエーション協会運営事業補助金	384	384	—
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	—
	学校歯科医研修会補助金	50	50	—
10.6.1 保健体育総務費	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
平成31年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(9件) 61,075	
合 計		(94件) 2,297,860	(96件) 1,913,331	(△2件) 384,529

(10) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援給付費	7,102	7,028	74
	住居確保給付金	2,109	2,355	△ 246
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	1,264	1,295	△ 31
	重度心身障害者医療費助成金	294,036	294,357	△ 321
	難病者援護金	19,023	19,023	—
	障害者診断料助成金	1,710	1,425	285
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	10,604	9,085	1,519
	特別障害者手当等給付費	74,858	72,754	2,104
	重度心身障害者福祉手当	122,006	120,204	1,802
	心身障害児福祉手当	13,290	12,478	812
	重度心身障害者介護手当	8,106	8,155	△ 49
	精神障害者医療費助成金	3,068	2,395	673
	障害者配食サービス費助成金	648	864	△ 216
	障害者等タクシー利用助成金	15,250	16,772	△ 1,522
	精神障害者施設通所交通費助成金	169	169	—
	障害福祉サービス費等	1,805,050	1,681,238	123,812
	自立支援医療費	230,937	213,685	17,252
	補装具費	29,029	33,070	△ 4,041
	地域生活支援事業費	86,153	83,788	2,365
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	220	222	△ 2
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	216	216	—
	身体障害者自動車運転免許取得費	100	100	—
身体障害者自動車改造費	100	300	△ 200	
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	5,447	3,183	2,264
	高齢者緊急一時保護事業費	69	68	1
	ねたきり老人福祉手当給付費	690	690	—
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	858	936	△ 78
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	122	146	△ 24
	高齢者等配食サービス費助成金	7,656	7,023	633

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.3 老人福祉費	障害者等タクシー利用助成金	2,382	2,400	△ 18
	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	3,300	3,300	—
	介護用品購入費助成金	8,100	7,800	300
	養護老人ホーム措置費	99,331	94,345	4,986
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	608,479	680,028	△ 71,549
	児童手当	3,171,240	3,303,720	△ 132,480
	母子生活支援施設措置費	7,748	10,886	△ 3,138
	入院助産施設措置費	3,280	2,870	410
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	683,117	520,343	162,774
	ひとり親家庭等医療費等助成金	20,440	20,520	△ 80
	母子・父子家庭自立支援給付金	7,836	5,090	2,746
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	730,586	737,902	△ 7,316
	養育医療費	12,183	12,183	—
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	222	300	△ 78
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,714,817	3,706,224	8,593
	就労自立給付金	1,908	1,800	108
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	588	684	△ 96
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援 事業自己負担金費用助成金	14	14	—
	定期予防接種（B類）費用助成金	98	96	2
	妊婦健康診査費用助成金	3,533	3,533	—
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	37,264	32,481	4,783
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	3,825	3,070	755
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	39,955	38,032	1,923
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	3,558	2,847	711
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費	350,996	440,149	△ 89,153
平成31年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			200	
合 計		12,254,690	12,223,841	30,849

再 掲 別	目 的	民 生 費 計	11,814,859	11,702,935	111,924
		衛 生 費 計	4,233	4,327	△ 94
		教 育 費 計	435,598	516,579	△ 80,981

(11) 一般会計主要（重点）事業等

1. 健康福祉都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
民生費	1 地域共生社会構築事業	新規	地域住民の相互の支え合いによる地域力の強化，相談を包括的に受け止めるための体制の構築や地域福祉計画の策定等，地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進を図る。	9,883	5,591
	2 民間保育園整備事業 (保育園等施設整備事業費補助)	継続	待機児童対策として，民間保育園等の施設整備に対し補助する。	330,282	36,697
	3 民間保育園運営事業 (保育士処遇改善事業費補助)	継続	保育士の確保及び離職防止を図るため，民間保育園等の保育士の処遇改善に対し補助する。	180,180	120,120
	4 学童保育事業	継続	学童保育所において，保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し，適切な遊び及び生活の場を提供することにより，児童の健全育成を図る。	484,305	219,330
衛生費	地域医療対策事業 (看護師等修学資金貸付)	継続	将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金を貸し付けることにより，市内における看護師等の確保及び質の向上に資する。	33,160	33,160
	5 (東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備及び運営等に関する財政支援)	継続	東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備事業及び救急医療事業等に対し補助する。	270,000	270,000
	(小児医療運営事業補助)	継続	市民が安心して子どもを育てることができる充実した医療体制を維持するため，小児医療を提供する公的病院の開設者に対し補助する。	100,000	100,000
	6 成人保健事業	継続	成人期における健康の保持・増進のため，各種検(健)診等を実施し，市民の健康づくりを推進する。	638,014	560,697
	7 母子保健事業 (産後ケア)	継続	出産直後の母子に対し心身のケアや育児のサポート等を行うことにより，産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	2,794	1,398
	8 環境衛生事務事業 (第2斎場整備に係る四市複合事務組合斎場分賦金)	継続	四市複合事務組合が建設する第2斎場の整備に係る費用を負担し，事業を推進する。	200,898	200,898

2. 教育文化都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
教育費	1 学校教育総務事業 (学校適正配置検討)	継続	将来のまちづくりの観点から、重要な公共施設としての小・中学校をどのように配置していくかを、全市的な視点に立って検討する。	183	183
	2 外国語指導助手派遣事業	継続	小・中学校に外国人の外国語(活動)助手を配置することにより、外国語教育の充実及び国際理解・国際交流の推進を図る。また、小学校への指導助手の派遣人数を増員する。	37,730	37,010
	3 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員及び特別支援学級介助員を配置する。	72,781	72,781
	4 コンピュータ教育事業 (教育ネットワークシステム運用管理)	継続	教育ネットワークシステムを活用し、児童生徒の情報活用能力を高めるとともに、教育の情報化を推進する。	463,442	463,442
	5 給食センター調理場建設事業	新規	東八千代調理場の整備に向け、事業者選定委員会の開催及びPFI事業実施支援業務を委託する。	25,660	23,330

3. 環境共生都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
衛生費	1 環境保全総務事業 (西八千代北部特定土地区画整理事業に係る環境影響評価の事後調査)	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業の完了に伴い、当該地域及び周辺の環境への影響や保全状況の継続を確認するため、地下水・植物・動物の調査を行う。	3,366	3,366
	2 地球環境保全事業 (住宅用省エネルギー設備等設置費補助)	継続	家庭における地球温暖化対策の推進を図るため、住宅用太陽光発電設備・家庭用燃料電池システム・定置用リチウムイオン蓄電システム・太陽熱利用システムを設置する者に対し補助する。	9,820	0
	3 生物多様性保全事業 (自然環境調査)	継続	自然環境や環境保全に関する理解と関心を高める各種施策の基礎資料とするため、市内の自然環境の現状を市民と協働で調査を行う。	7,971	7,502
	4 水環境対策事業 (高度処理型浄化槽設置整備事業補助)	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全を図るため、高度処理型浄化槽を設置する者に対し補助する。	20,336	7,932

4. 安心安全都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 災害対策施設整備等事業 (防災行政用無線固定系デジタル化再整備工事) (防災拠点整備)	継続	防災行政用無線固定系のデジタル化再整備工事を行う。	108,993	139
		継続	避難所等、防災拠点となる市立小中学校等へ円滑に誘導するための表示板設置や、防災設備等の適切な維持管理、備蓄品の整備を行う。	15,462	13,226
	2 防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	継続	自主防災組織の結成の促進及び健全な育成を図るため、補助金を交付するほか、消火器薬剤の無償詰替えなどを行う。	7,117	7,117
	3 防犯対策事業 (防犯カメラ設置及び維持管理) (防犯灯設置及び維持管理)	継続	犯罪の発生防止等を目的とし、防犯カメラの設置及び維持管理を行う。	5,928	3,928
		継続	市内の道路における夜間の犯罪防止及び通行の安全を図るため、防犯灯の設置及び維持管理を行う。	61,922	61,922
	土木費	4 交通安全施設整備事業 (交通安全施設整備) (大和田新田302号線歩道整備) (自転車通行帯整備)	継続	交通事故のない安全な生活を確保するため、道路照明灯、防護柵、区画線、反射鏡等の交通安全施設の整備と維持管理を行うとともに、バリアフリー等を考慮し、各施設への安全で快適なアクセスを充実するため、歩行支援施設の整備を行う。	60,000
継続			児童・生徒の通学時の安全確保のため、通学路の整備を行う。	50,977	12,512
新規			自転車及び歩行者の安全通行のため、駅や公共施設等を拠点とした主要路線について自転車通行帯の整備を行う。	38,060	1,727
消防費	5 指令管理事業 (高機能消防指令センター維持管理) (署活動用無線機・卓上固定移動局無線装置整備)	継続	高機能消防指令センターの機能を保持するため、指令台ハード系装置の借上及び指令装置等の機能維持管理保守を行う。	44,411	44,411
		新規	消防指令業務共同運用開始に向け、消防団車両を含む各車両に署活動用無線機を整備するとともに、各署に卓上固定移動局無線装置を整備する。	28,568	27,749
	6 東消防署整備事業	継続	老朽化が進む東消防署を移転するため、庁舎及び訓練施設等を整備する。	885,451	193,751

5. 快適生活都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうちの一般財源
総務費	東葉高速鉄道支援事業 (利子補給)	継続	東葉高速鉄道㈱への経営支援として、国・千葉県・船橋市・八千代市による利子補給を行う。	33,493	33,493
	(耐震対策事業費補助)	継続	鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行う。	25,600	25,600
土木費	2 道路橋梁補修事業	継続	市道の道路機能を確保するため、道路・橋梁の長寿命化及び維持更新コストの縮減を図り、計画的な補修工事を実施する。	367,946	151,809
	3 道路改良事業	継続	市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道の改良工事を行う。	55,250	32,500
	4 公共交通対策事業 (八千代台駅西口エレベーター設置費補助等)	新規	京成電鉄㈱が行う八千代台駅西口エレベーター設置工事及び関連工事に対し補助する。	103,266	90,505
		新規	東洋バス㈱が行うICカードシステム整備に対し補助する。	38,896	38,896
	5 建築事務事業 (危険コンクリートブロック塀等撤去費補助)	新規	倒壊により通行人等への危害及び避難、救援活動に支障を及ぼすおそれのある道路沿いに設置された民間ブロック塀等の撤去費用に対し補助する。	600	300
		継続	民間住宅の耐震化を促進するため、無料耐震相談会を実施し、昭和56年以前に着工された木造住宅を対象とした耐震診断費用及び耐震改修費用並びに耐震改修に併せて行うリフォーム工事費用に対し補助する。	8,902	3,240
	6 街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線の用地買収及び3・4・12号八千代台南勝田台線の道路築造等を行う。	516,311	108,250
	7 都市公園建設事業 (西部近隣公園整備工事)	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業区域内の西部近隣公園整備に関する工事を行う。	216,920	29,820
8 緑地保全事業 (勝田市民の森用地取得)	継続	市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため、勝田市民の森の用地を取得する。	12,945	945	
	継続	市の花であるバラを普及・啓発するため、市立小学校新入生に入学記念としてミニバラ苗を配布する。	1,501	1,501	

6. 産業活力都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
労働費	1 雇用対策事業 (地域職業相談室)	継続	船橋公共職業安定所との連携により地域職業相談室を運営し、失業者の求職相談の協力を行う。	1,788	1,788
農林水産業費	2 農業振興事業 (農業振興計画策定)	新規	農業振興計画を見直すため、本市の農業の現状や農家の営農意向等を把握する調査等を行う。	6,081	5,335
商工費	3 商工振興事業 (地域ポイントシステム導入)	新規	ICカードを利用した広域連携可能な地域ポイントシステムを導入することにより、商業等の活性化の促進に寄与する。	4,738	4,738
	4 中小企業資金融資事業 (中小企業融資利子補給) (創業支援資金利子補給)	継続	中小企業の資金調達の円滑化を図り、負担を軽減するために利子補給を行う。	30,114	30,114
		継続	創業時に係る初期費用を軽減することで市内での創業を促すため、創業者に対し利子補給を行う。	968	968
	5 観光推進事業 (八千代ふるさと親子祭補助) (八千代どーんと祭補助) (源右衛門祭補助)	継続	市民のふるさと意識の高揚及び観光の振興を図るため、八千代ふるさと親子祭の実施に係る経費に対し補助する。	22,000	22,000
		継続	商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どーんと祭に係る経費に対し補助する。	4,800	4,800
継続		商工業等の紹介や展示即売会等を実施する源右衛門祭に係る経費に対し補助する。	1,000	1,000	

7. 計画の推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
総務費	1 公共施設マネジメント事業 (包括施設管理) (公共施設等個別施設計画策定等)	新規	施設の適正管理及び事務量の低減等を図るため、公共施設の設備保守等を包括的に管理する。	77,694	77,466
		新規	公共施設等総合管理計画の改定及び同計画アクションプラン(第2期)を策定するとともに、個別施設の調査を行い、施設ごとの具体的な対応方針を示すため、公共施設等個別施設計画を策定する。	29,480	29,480
	2 企画政策調整事業 (総合計画及び総合戦略等策定支援) (旧八千代台東第二小学校跡地整備基本設計)	新規	まち・ひと・しごと創生総合戦略が平成31年度、第4次総合計画が平成32年度をもってそれぞれ計画期間が終了となるため、次期計画を策定する。	8,083	8,083
		新規	旧八千代台東第二小学校跡地を整備するため、基本設計を行う。	13,981	13,981
	3 地域集会施設事業 (集会施設設置費補助)	継続	地域団体が行う集会施設の設置費に対し補助する。	10,000	10,000
	4 庁舎建設事業 (新庁舎建設基本設計)	新規	庁舎整備基本計画に基づき、新庁舎建設基本設計を策定する。	109,336	9,336

(12) 特別会計予算の概要

○国民健康保険事業特別会計【予算規模174億9,895万8千円, 2.0%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	一般被保険者に係る診療費等の療養の給付及び高額療養費を支給する。	10,509,940
一般被保険者医療給付費分	一般被保険者に係る保険給付費等交付金の財源としての国民健康保険事業費納付金。	3,181,442
健康増進事業	被保険者の健康寿命延伸のため、生活習慣病における医療機関受診勧奨及び糖尿病性腎症重症化予防指導を行う。また、ジェネリック医薬品差額通知により後発医薬品の普及を促す。	13,123

○介護保険事業特別会計【予算規模120億8,717万9千円, 4.5%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	介護が必要と認定された者に、居宅・施設介護サービス費等を支給する。	10,307,854
介護保険事業計画策定事業	介護保険法第117条により、3年を1期とする保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるため介護保険ニーズ調査を行う。	4,845

○墓地事業特別会計【予算規模5,503万6千円, 10.3%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	市民の福祉の増進を図ることを目的とした、霊園施設の運営管理。	16,838

○後期高齢者医療特別会計【予算規模23億7,481万8千円, 2.3%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療保険料納付金	納付された保険料, 延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金を広域連合へ納付する。	2,308,855

(13) 公営企業会計予算の概要

○ 水道事業会計【予算規模 65億2,723万4千円, 8.2%の減】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○配水管等布設事業 ・安定給水を確保するための管網の整備及び未給水区域への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 配水管等布設工事 874m	96,526
○管路耐震化事業 ・水道管路耐震化計画に基づき、重要給水施設管路等を優先的にダクタイル鋳鉄管へ布設替えし、地震・災害に強い管網整備を行う。 配水管等改良工事 7,511m	1,400,988
○村上給水場施設改良事業 ・老朽化した村上給水場を改良し、安定供給を図る。 村上給水場施設改良工事 (平成31～33年度の3か年継続事業・継続費総額 5,376,405)	195,045

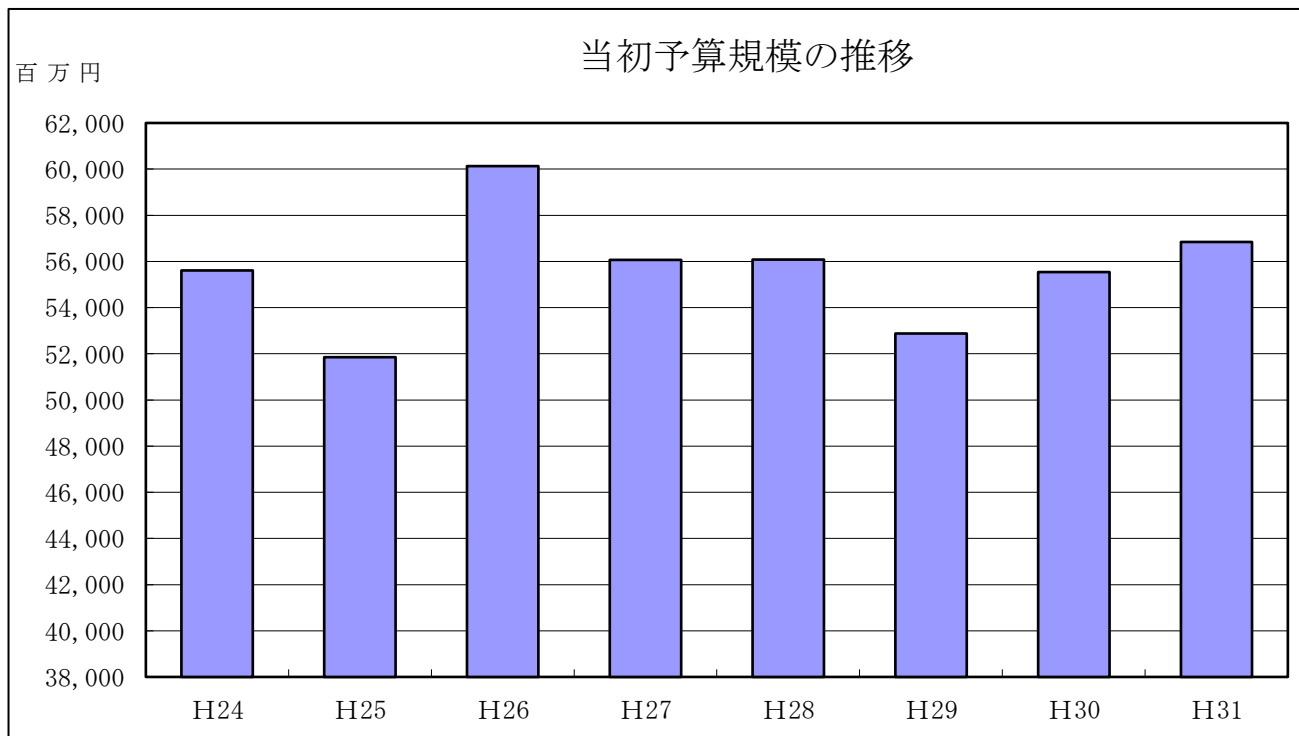
○ 公共下水道事業会計【予算規模 50億6,905万9千円, 18.6%の減】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○計画及び認可等策定事業 ・公共下水道の整備に必要な事業計画の変更を行う。また、平成30・31年度の2か年で、市内の下水道施設を一体的に捉えて管理するストックマネジメント計画を策定する。 八千代市公共下水道事業ストックマネジメント計画（修繕・改築）策定業務委託	26,055
○汚水管渠整備事業 ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、汚水管渠の整備を実施する。 吉橋処理分区汚水管渠築造工事 汚水管布設 661m	230,759
○雨水管渠整備事業 ・局所的な集中豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大による浸水被害の解消を図るため、雨水管渠等の整備を実施する。 八千代1号幹線浸水対策調整池築造工事 (平成29～31年度の3か年継続事業・継続費総額 2,057,544) 調整池築造 15,500 ^m ₃ 八千代1号幹線浸水対策管渠布設（シールド工法）工事 (平成30～32年度の3か年継続事業・継続費総額 1,546,655) 雨水貯留管布設 586m 上高野地区雨水排水整備工事 (平成30～32年度の3か年継続事業・継続費総額 867,658) 雨水管布設 589m	523,669

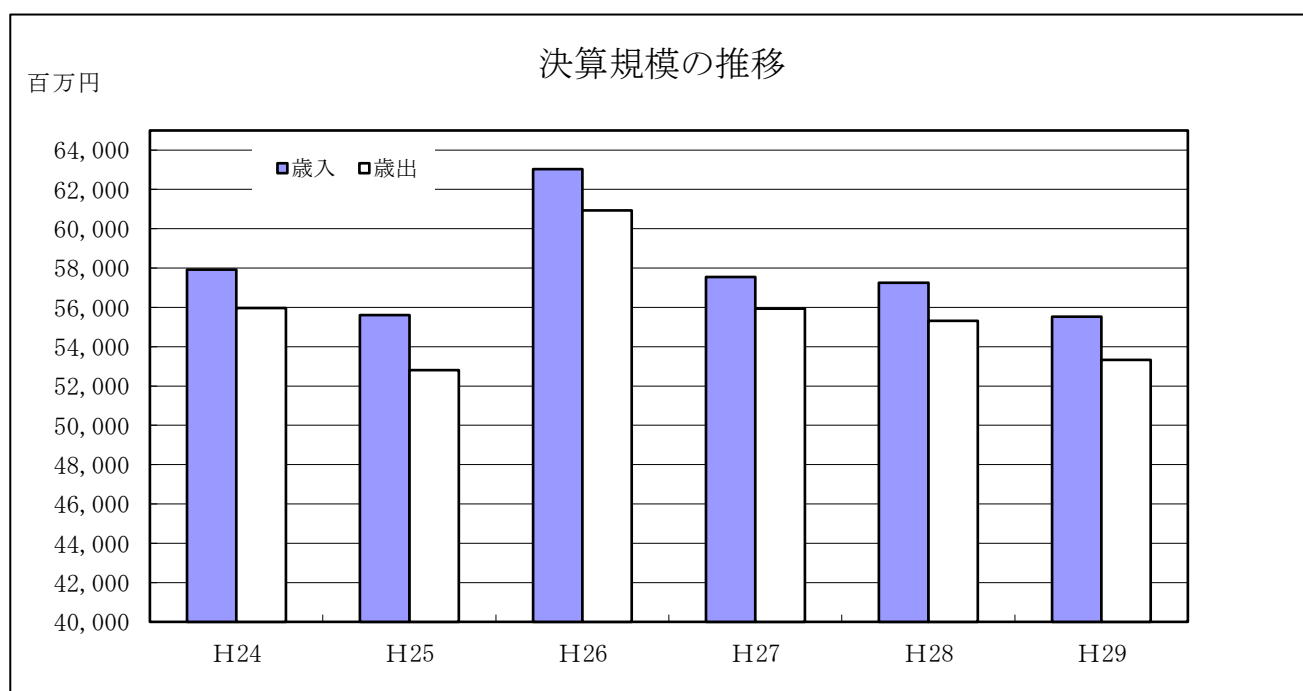
3 資料編

(1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円, %)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
予 算 額	55,615	51,848	60,127	56,071	56,081	52,880	55,538	56,850
伸 び 率	4.8	△ 6.8	16.0	△ 6.7	0.0	△ 5.7	5.0	2.4



(単位：百万円)

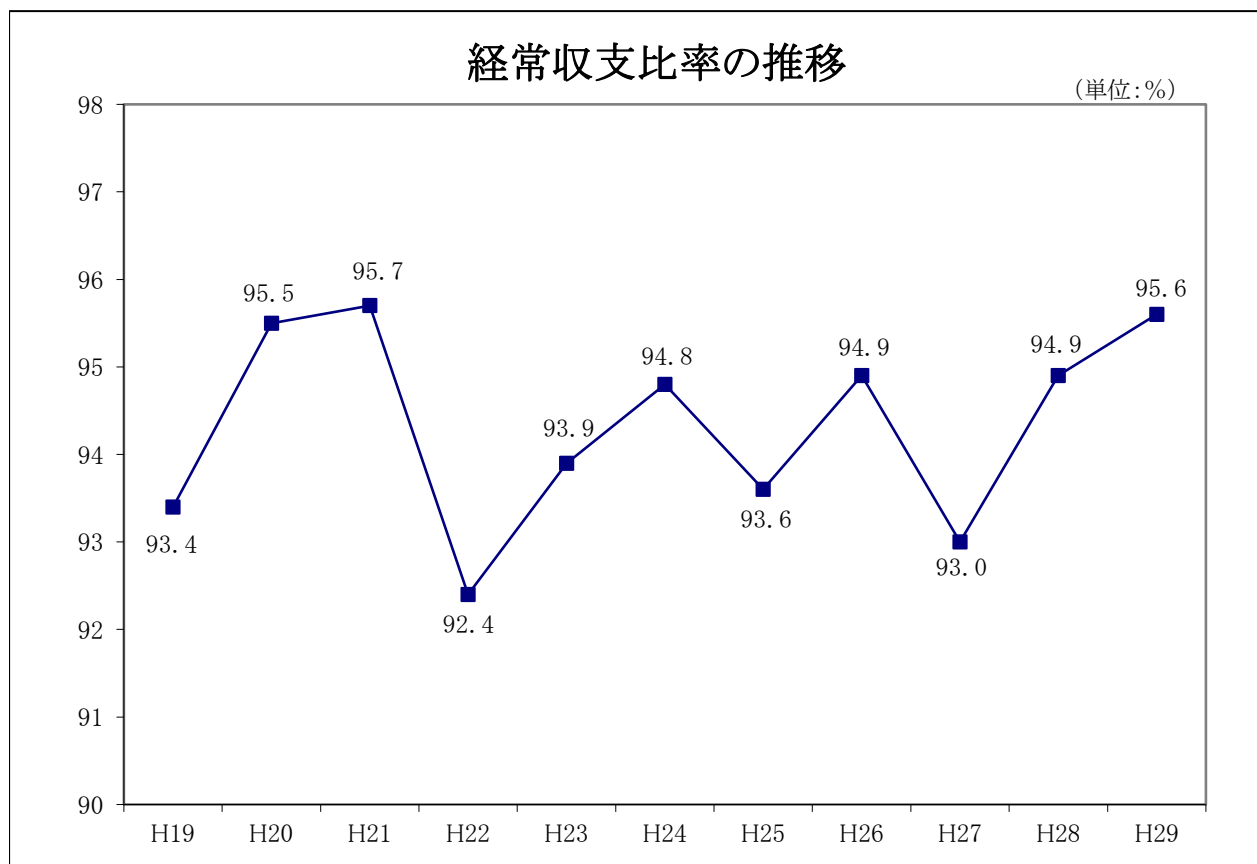
年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳 入	57,928	55,602	63,037	57,552	57,245	55,531
歳 出	55,966	52,809	60,937	55,929	55,310	53,333

(2) 一般会計当初予算節別の推移

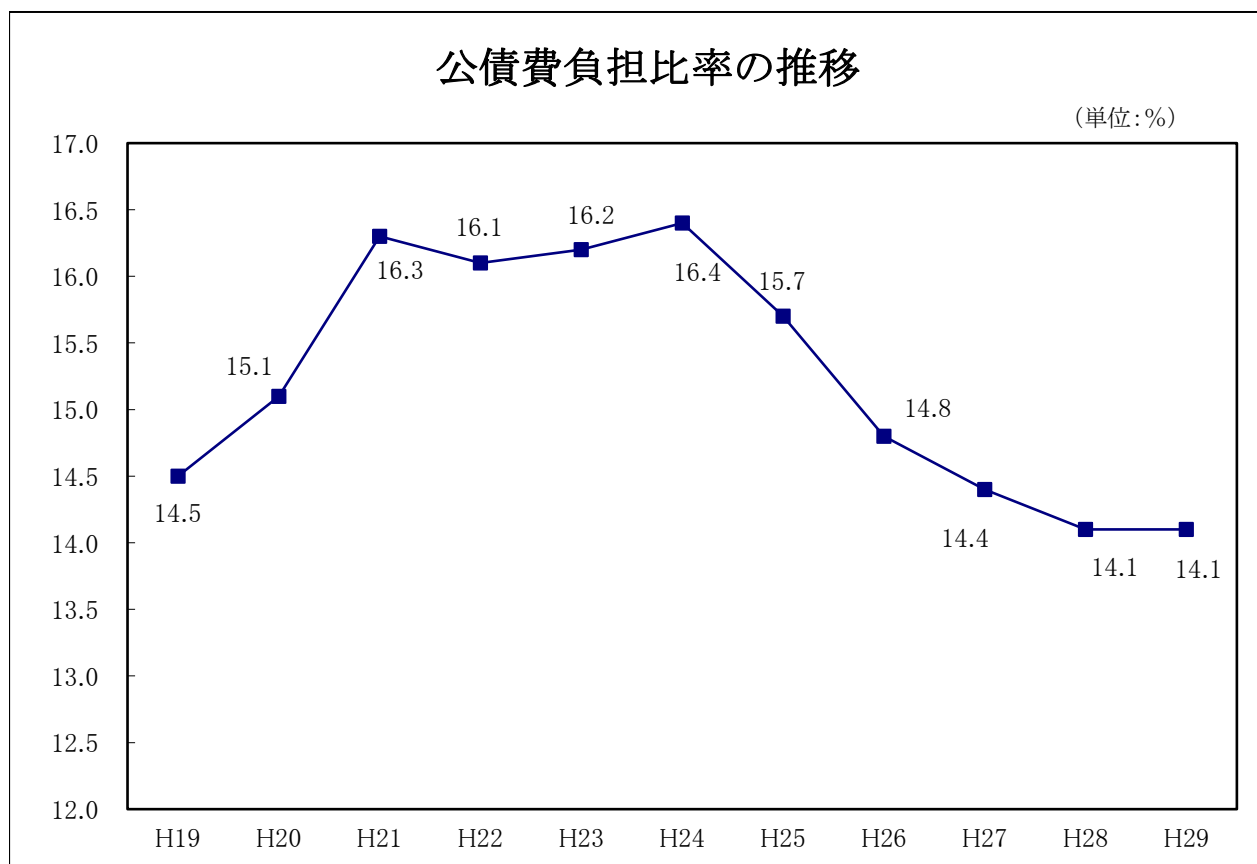
(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	増 減 率					
						28年/27年	29年/28年	30年/29年	31年/30年	31年/27年	
1. 報酬	360,589	372,549	389,522	383,929	398,973	3.3	4.6	△1.4	3.9	10.6	
2. 給料	4,624,595	4,578,423	4,616,890	4,555,191	4,596,575	△1.0	0.8	△1.3	0.9	△0.6	
3. 職員手当等	3,417,263	3,415,525	3,448,067	3,507,558	3,587,749	△0.1	1.0	1.7	2.3	5.0	
4. 共済費	1,646,304	1,682,742	1,705,978	1,736,573	1,756,827	2.2	1.4	1.8	1.2	6.7	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 賃金	663,804	685,060	673,422	687,830	719,496	3.2	△1.7	2.1	4.6	8.4	
8. 報償費	122,530	61,706	68,421	74,218	65,735	△49.6	10.9	8.5	△11.4	△46.4	
9. 旅費	15,465	17,499	18,332	16,833	20,093	13.2	4.8	△8.2	19.4	29.9	
10. 交際費	1,830	1,770	1,945	1,856	1,864	△3.3	9.9	△4.6	0.4	1.9	
11. 需用費	2,705,851	2,614,391	2,595,611	2,556,810	2,591,631	△3.4	△0.7	△1.5	1.4	△4.2	
細 節	消耗品費	365,987	324,076	335,494	350,572	386,160	△11.5	3.5	4.5	10.2	5.5
	燃料費	55,149	47,830	39,640	43,446	54,652	△13.3	△17.1	9.6	25.8	△0.9
	食糧費	1,352	1,304	1,609	1,346	1,292	△3.6	23.4	△16.3	△4.0	△4.4
	印刷製本費	170,413	185,024	152,230	153,066	157,300	8.6	△17.7	0.5	2.8	△7.7
	光熱水費	982,427	921,941	926,812	900,338	917,775	△6.2	0.5	△2.9	1.9	△6.6
	修繕料	149,808	158,768	158,944	148,744	140,470	6.0	0.1	△6.4	△5.6	△6.2
	賄材料費	980,693	975,428	980,839	959,263	933,952	△0.5	0.6	△2.2	△2.6	△4.8
医薬材料費	22	20	43	35	30	△9.1	115.0	△18.6	△14.3	36.4	
12. 役務費	300,353	293,986	916,592	902,904	947,087	△2.1	211.8	△1.5	4.9	215.3	
細 節	通信運搬費	194,275	189,801	810,047	795,032	846,459	△2.3	326.8	△1.9	6.5	335.7
	広告料	107	54	54	54	55	△49.5	—	—	1.9	△48.6
	手数料	88,539	86,000	89,013	90,078	82,660	△2.9	3.5	1.2	△8.2	△6.6
	保険料	17,432	18,131	17,478	17,740	17,913	4.0	△3.6	1.5	1.0	2.8
13. 委託料	6,811,814	7,701,122	6,273,025	6,500,859	7,207,757	13.1	△18.5	3.6	10.9	5.8	
14. 使用料及び賃借料	515,406	399,913	366,155	362,359	383,506	△22.4	△8.4	△1.0	5.8	△25.6	
15. 工事請負費	5,785,368	4,260,004	912,793	2,423,458	2,356,231	△26.4	△78.6	165.5	△2.8	△59.3	
16. 原材料費	9,523	8,722	8,931	7,751	6,673	△8.4	2.4	△13.2	△13.9	△29.9	
17. 公有財産購入費	631,922	534,089	731,553	1,198,564	407,186	△15.5	37.0	63.8	△66.0	△35.6	
18. 備品購入費	33,654	96,709	256,628	77,305	128,954	187.4	165.4	△69.9	66.8	283.2	
19. 負担金補助及び交付金	7,100,816	7,895,953	8,583,632	8,359,002	9,169,304	11.2	8.7	△2.6	9.7	29.1	
20. 扶助費	11,187,644	11,300,526	11,713,888	12,223,841	12,254,690	1.0	3.7	4.4	0.3	9.5	
21. 貸付金	313,640	311,120	315,760	324,520	333,160	△0.8	1.5	2.8	2.7	6.2	
22. 補償補填及び賠償金	61,923	107,384	135,954	157,487	350,867	73.4	26.6	15.8	122.8	466.6	
23. 償還金利子及び割引料	5,599,748	5,500,226	5,587,376	5,787,029	5,885,174	△1.8	1.6	3.6	1.7	5.1	
24. 投資及び出資金	701,499	639,535	19,535	108,373	67,351	△8.8	△96.9	454.8	△37.9	△90.4	
25. 積立金	2,877	104,667	23,984	54,407	47,327	3,538.1	△77.1	126.8	△13.0	1,545.0	
26. 寄附金											
27. 公課費	4,149	4,013	4,029	3,968	3,998	△3.3	0.4	△1.5	0.8	△3.6	
28. 繰出金	3,352,257	3,393,366	3,411,592	3,425,375	3,461,792	1.2	0.5	0.4	1.1	3.3	
予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	—	—	—	—	—	
合 計	56,070,824	56,081,000	52,879,615	55,538,000	56,850,000	0.0	△5.7	5.0	2.4	1.4	

(3) 決算数値から見た各指標の推移

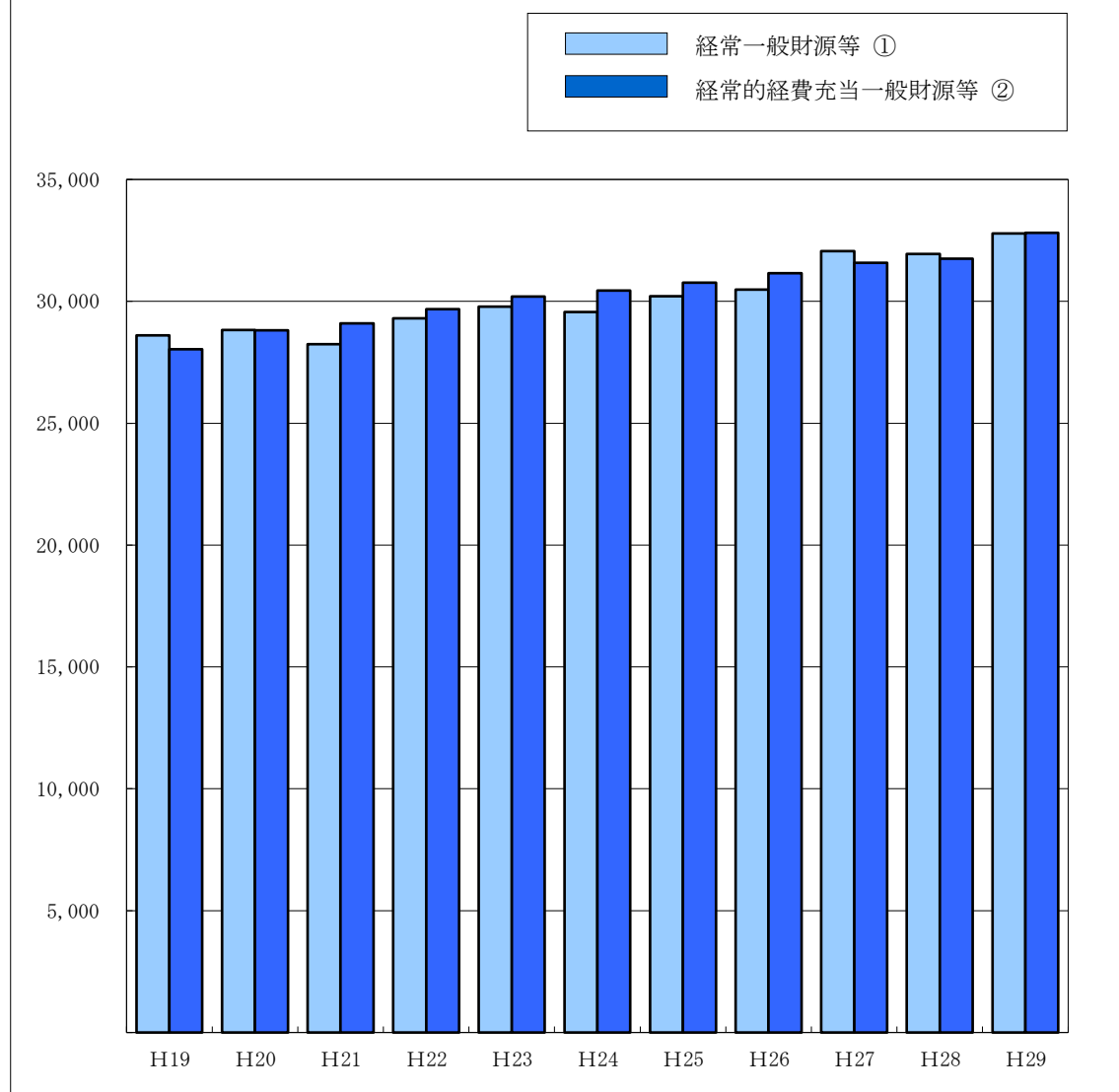


※ 一般的には、70%から80%であることが望ましい数値とされています。



※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

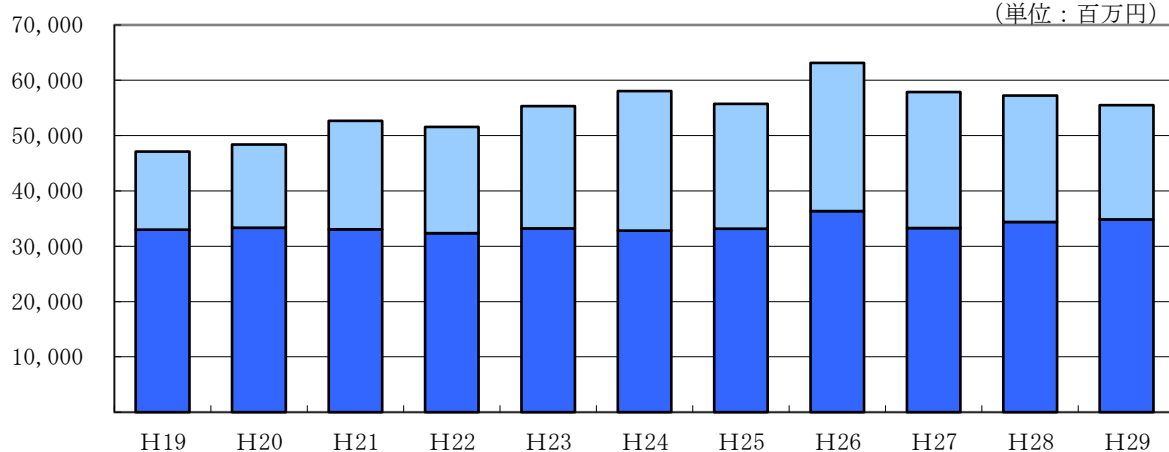
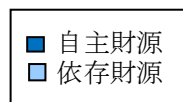
經常一般財源と經常経費充当一般財源の推移



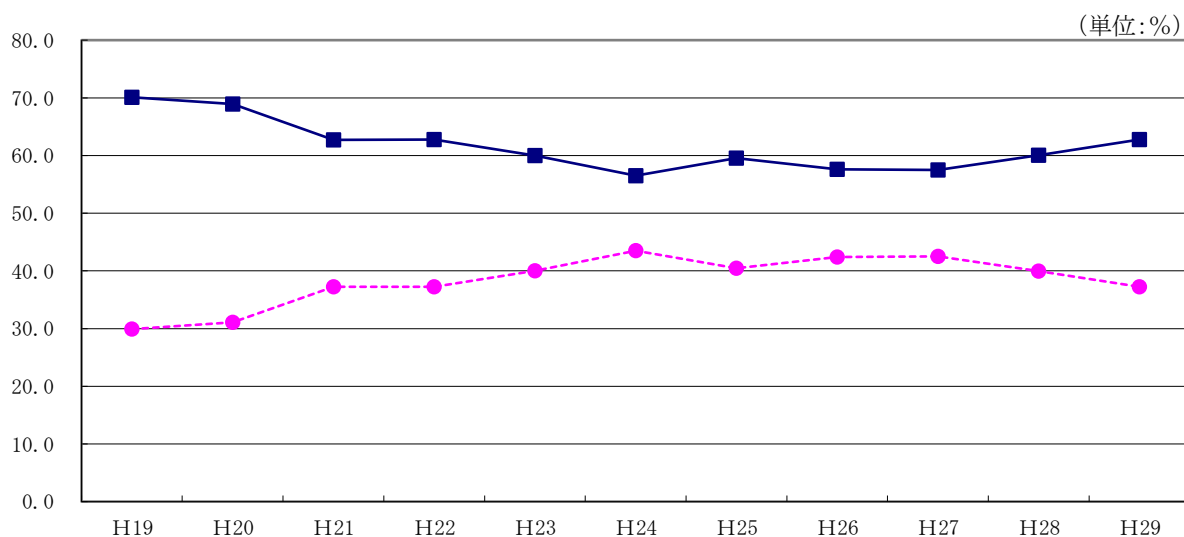
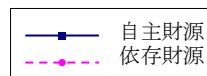
(単位:千円)

年 度	經常一般財源等①	經常的経費充当一般財源等②	①－②
H19	28,602,445	28,030,586	571,859
H20	28,831,121	28,817,974	13,147
H21	28,246,479	29,096,374	△ 849,895
H22	29,305,041	29,673,828	△ 368,787
H23	29,784,965	30,193,218	△ 408,253
H24	29,560,608	30,438,199	△ 877,591
H25	30,208,725	30,771,712	△ 562,987
H26	30,477,225	31,150,428	△ 673,203
H27	32,061,439	31,585,261	476,178
H28	31,939,282	31,743,627	195,655
H29	32,791,558	32,804,874	△ 13,316

普通会計自主財源と依存財源の推移



自主財源比率と依存財源比率の推移

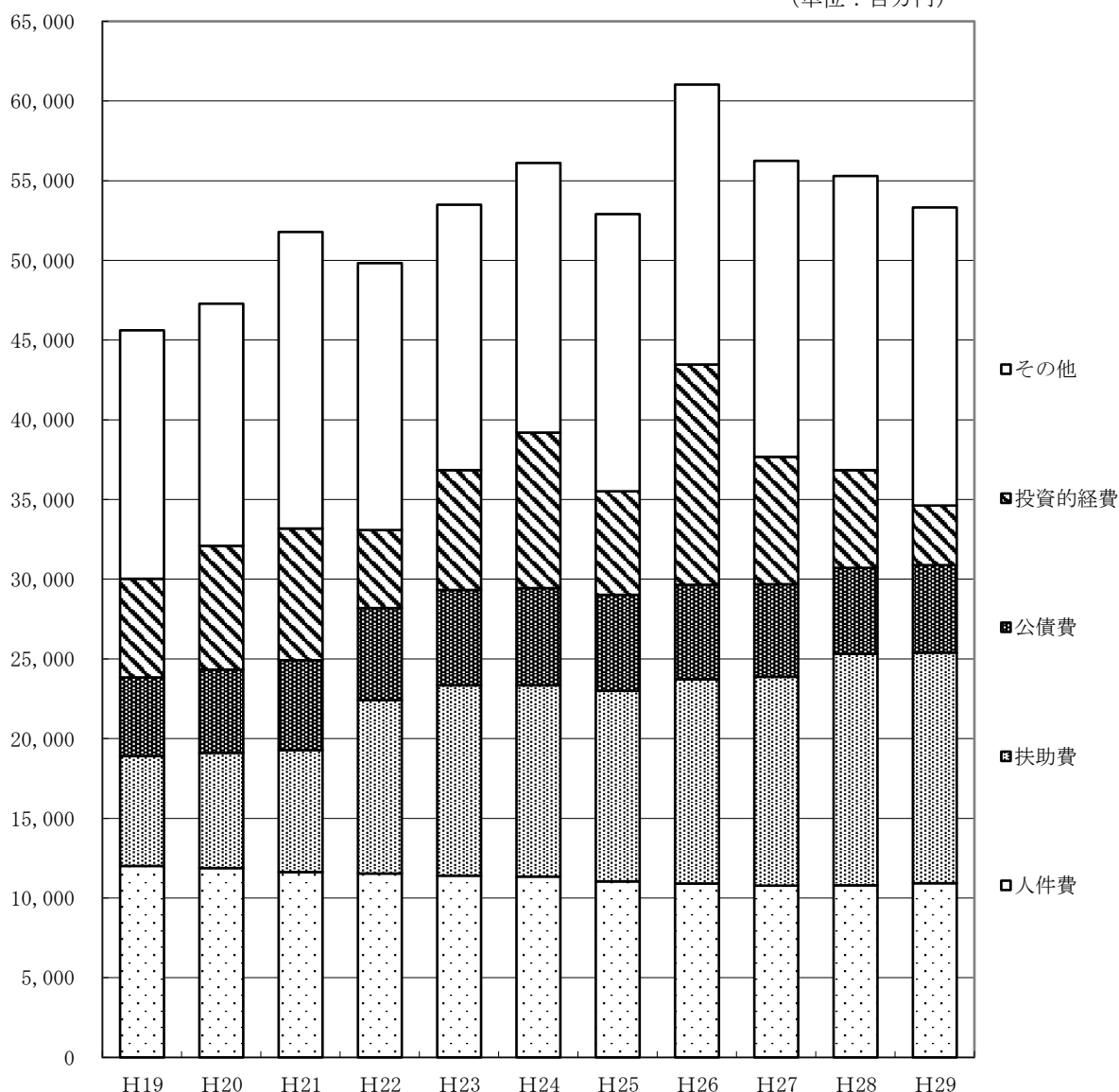


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H19	33,011,221	14,082,806	70.1	29.9
H20	33,341,437	15,044,173	68.9	31.1
H21	33,050,622	19,632,153	62.7	37.3
H22	32,379,603	19,199,118	62.8	37.2
H23	33,199,581	22,139,290	60.0	40.0
H24	32,815,732	25,256,306	56.5	43.5
H25	33,159,082	22,551,110	59.5	40.5
H26	36,372,050	26,749,750	57.6	42.4
H27	33,259,426	24,601,270	57.5	42.5
H28	34,364,592	22,870,037	60.0	40.0
H29	34,837,507	20,676,893	62.8	37.2

普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



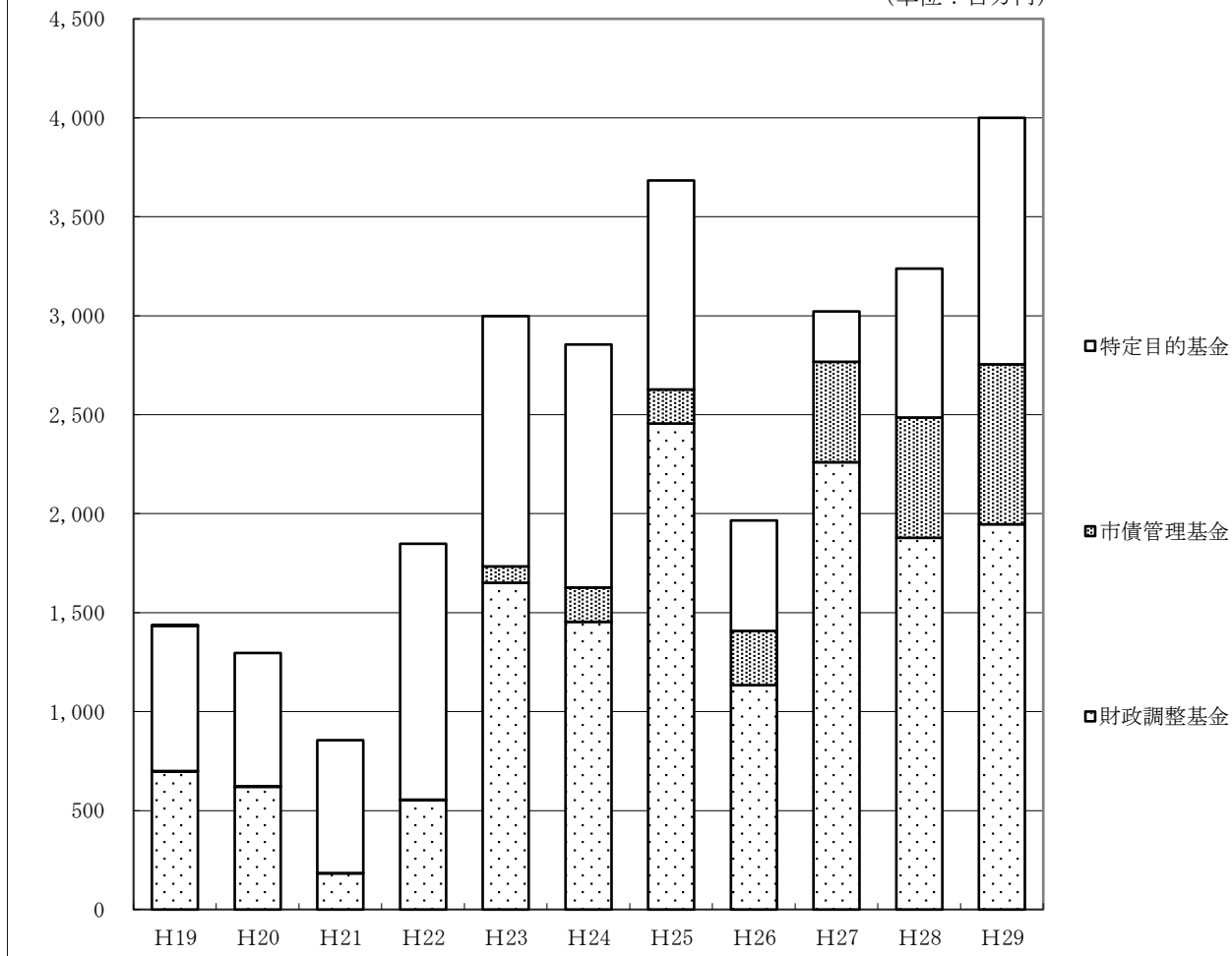
(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H19	12,012,443	6,887,207	4,931,109	6,205,927	15,575,264	45,611,950
H20	11,873,172	7,238,535	5,211,910	7,766,534	15,191,756	47,281,907
H21	11,632,685	7,642,783	5,650,960	8,258,447	18,607,925	51,792,800
H22	11,528,055	10,887,498	5,773,511	4,886,875	16,758,930	49,834,869
H23	11,404,806	11,934,009	5,993,989	7,516,124	16,636,002	53,484,930
H24	11,344,872	12,007,995	6,085,932	9,752,718	16,918,171	56,109,688
H25	11,046,580	11,947,625	6,034,283	6,478,275	17,405,053	52,911,816
H26	10,906,619	12,822,385	5,911,849	13,825,272	17,555,795	61,021,920
H27	10,776,795	13,105,265	5,805,025	7,983,907	18,566,245	56,237,237
H28	10,802,865	14,516,669	5,391,026	6,127,319	18,462,149	55,300,028
H29	10,932,843	14,459,975	5,493,990	3,729,323	18,699,681	53,315,812

※「その他」については、物件費、維持補修費、繰出金等となっています。

普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)



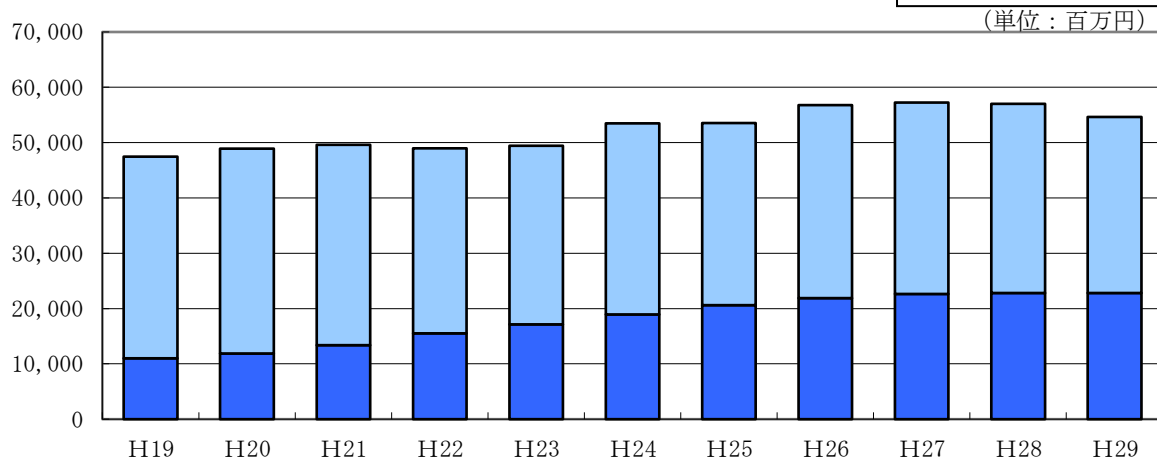
(単位：千円)

年 度	財政調整基金	市債管理基金	特定目的基金	計
H19	697,464	2,586	734,828	1,434,878
H20	620,232	2,592	673,065	1,295,889
H21	182,364	2,595	671,202	856,161
H22	552,748	2,595	1,291,835	1,847,178
H23	1,650,905	82,596	1,264,069	2,997,570
H24	1,454,308	172,665	1,228,256	2,855,229
H25	2,454,946	172,948	1,054,691	3,682,585
H26	1,133,202	273,462	559,470	1,966,134
H27	2,259,556	507,658	253,829	3,021,043
H28	1,878,292	608,116	752,286	3,238,694
H29	1,946,274	808,176	1,245,093	3,999,543

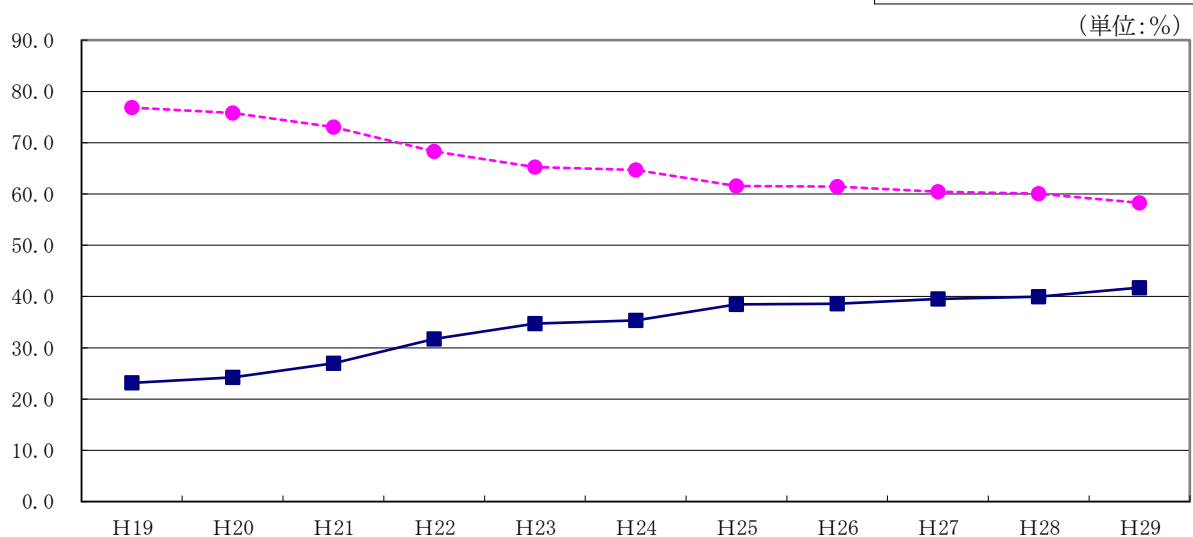
※「特定目的基金」については、仮称市民の美術館建設基金、地域医療整備基金、八千代こども国際平和文化基金、福祉基金、クリーン基金、市営霊園基金、庁舎整備基金、ふるさと応援基金となっています。

※平成25年度の財政調整基金残高には、地域の元気臨時交付金793,484千円の積立が含まれています。

普通会計地方債現在高の推移



臨時財政対策債とその他の地方債の割合の推移



(単位：千円，%)

年 度	臨時財政対策債	その他の地方債	臨時財政対策債の割合	その他の地方債の割合
H19	10,986,120	36,461,863	23.2	76.8
H20	11,853,083	37,073,439	24.2	75.8
H21	13,369,337	36,239,535	26.9	73.1
H22	15,530,318	33,461,787	31.7	68.3
H23	17,167,237	32,268,144	34.7	65.3
H24	18,907,303	34,586,599	35.3	64.7
H25	20,601,531	32,957,430	38.5	61.5
H26	21,912,446	34,874,456	38.6	61.4
H27	22,639,913	34,616,435	39.5	60.5
H28	22,787,314	34,235,825	40.0	60.0
H29	22,792,709	31,821,429	41.7	58.3

(4) 予算編成方針

財 第 490 号

平成30年9月18日

各 部 局 長
教 育 次 長 様
消 防 長

財 務 部 長

平成31年度予算編成方針について（依命通達）

1 国の動向

平成30年8月の内閣府の「月例経済報告」によると、我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとしている。

また、国の平成31年度の概算要求では、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むため、基礎的財政収支対象経費のうち、年金・医療等及び東日本大震災からの復興対策に係る経費を除いた経費については、前年度当初予算額の90%以内とするなど、歳出全般で、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行い、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

2 市財政の現状と見通し

本市の財政状況は、第4次総合計画がスタートした平成23年度以降も財政力指数は県平均より高い数値でありながら、経常収支比率の高止まりなどにより、財政の硬直化が続いている。

平成29年度普通会計決算では、前年度における焼却炉施設基幹的設備改良事業の完了等で、普通建設事業費が大幅な減となったことなどにより、歳入で対前年度比3.0%の減、歳出で3.6%の減となった。また、実質収支

が対前年度比40.6%増の約20億7千万円の黒字となったことにより、単年度収支は4年ぶりに約6億円の黒字に転じたものの、財政調整基金の取崩しにより、実質単年度収支では約7千万円の赤字となった。

地方債現在高と債務負担行為支出予定額を合わせた債務残高は、対前年度比1.5%、約11億円減の712億4千万円となり、公債費負担比率は前年度と同ポイントの14.1%、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は0.7ポイント減の6.8%、将来負担比率は10.7ポイント減の33.5%と一定の改善が見られたが、財政の弾力性を示す経常収支比率は0.7ポイント増の95.6%となり、財政の硬直化がより進んでいる状況である。

このような状況の中で、現在、保育園及び学童保育所の待機児童対策のほか、公共施設や道路・橋梁の老朽化への対応、東消防署整備など、市民の安心・安全に係る施策を重点的に推進している。

市財政における今後の見通しは、歳入では、景気の回復や緑が丘西地区の人口増加を背景として、引き続き市税は堅調に推移すると見込まれるが、世界景気の下振れリスクによる国内景気の動向など、先行きには不透明な要素も多い。また、地方交付税及び臨時財政対策債に係る動向も不透明な部分が多く、引き続き注視していく必要がある。

一方、歳出では、扶助費や物件費などの経常的経費が増加基調で推移すること、また、市庁舎を始めとした公共施設や道路・橋梁の老朽化対策に係る経費に加え、消費税率の引上げに伴う影響なども歳出圧力として見込まれており、本市の財政状況は依然として厳しい状況である。

このような状況を踏まえ、「財政運営の基本的計画」に掲げた財政目標に配慮しながら、持続可能な財政運営を行っていくことが肝要である。

3 予算編成の基本的方針

平成31年度当初予算編成に当たっては、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいて、大幅な歳出超過が見込まれていること、また、引き続き、扶助費、物件費、公債費などの増が見込まれ、経常経費のさらなる縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新

規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

このことから、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するため、以下の基本の方針に基づき予算編成を行うこととする。

【基本の方針】

- (1) 「第4次総合計画後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証と着実な推進

「第4次総合計画後期基本計画」における計画事業の実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直しや先送り等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努め、同計画に掲げた施策の効果的かつ着実な推進に配慮すること。

また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、計画期間の最終年度に当たることから、同戦略に掲げた具体的な取組（細事業）の進捗状況を確認した上で、効率的かつ効果的な施策展開を検討し、目標の達成に向けた取組を推進すること。

- (2) 喫緊の行政課題への的確な対応

公共施設の老朽化対策や待機児童対策などの子育て支援策など、市民の安心・安全に関する喫緊の行政課題に対応するための経費を、優先度を考慮しながら適切に予算要求すること。また、公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」の趣旨に鑑み、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。

- (3) 行財政改革の積極的な推進

「第2次行財政改革大綱後期推進計画」に掲げた取組項目の適切な推進、徹底した事務事業の見直し、収入確保の取組の強化、スクラップアンドビルドの徹底を図るものとし、積極的に予算要求に反映させること。

また、新規・拡充事業については、既存事業の見直しを前提とし、実施の必要性を厳しく見極め、目指すべき成果目標と後年度の負担を明らかに

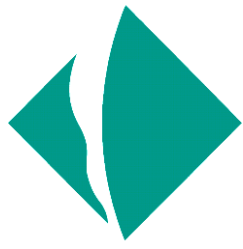
した上で必要な経費を要求すること。

(4) 使用料・手数料の見直し

受益者負担の原則に立ち、「使用料・手数料設定ガイドライン」に基づき、施設等の維持管理・運営に係る経費及び特定の者のためにする事務に係る経費を算出し、適正な使用料・手数料の設定を行うこと。

(5) 補助金等の見直し

市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を検証して、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすることとし、検討結果を要求に反映させること。



**YACHIYO
CITY**